

令和2年度第1回宮崎県地方独立行政法人評価委員会
概要

1 開催日時 令和2年7月6日（月）13:30～15:30

2 場 所 県庁本館2階講堂

3 出席委員 公認会計士 高妻 和寛
宮崎大学理事兼副学長 伊達 紫
宮崎県看護協会長 中武 郁子
公立大学法人大分県立看護科学大学理事長兼学長 村嶋 幸代

4 審議概要

議事（1）公立大学法人宮崎県立看護大学の令和元年度業務実績報告について
（業務実績報告書の大項目第1まで）

- 【委員】 法人化して丸3年たって、取組が進み大学がよい方向に動いている。例えば科研費の採択数など結果が出始めており、大変うれしく思っている。5ページの卒業生の能力満足度調査について、どれくらいの医療機関に送付し、回収率はどの程度だったか。また、調査票について、コンピテンシーをベースにした細かい調査票なのか、大まかな調査票なのかを教えてください。
- 【看護大学】 アンケートは卒業後1～3年目の卒業生が就職している全国の医療機関103施設に送付した。看護師長等の上司に質問しており、該当する卒業生は215名で114名分の回答を回収しており、回収率は約53%となっている。
質問内容は、教育課程の継続的な評価・見直しのための資料という目的を踏まえ、本学のディプロマ・ポリシーで表現している内容をいくつかに分け、5段階の評価をしてもらっている。また、総合的に卒業生の能力に満足しているかどうかを聞いており、その結果が報告書に記載している数字である。
- 【委員】 コンピテンシーは80数項目についてではなく、ディプロマ・ポリシーを踏まえた10数項目についてアンケートしたということか。
- 【看護大学】 おっしゃるとおり、ディプロマポリシーを基に14項目についてアンケートを行った。
- 【委員】 6～7ページの地域推薦での入学について、「残ります」と言いながら外に出て行くという事例もある。研修制度やスキルを身に付けたいという高い志を持つてのことである。地域推薦で入学された方は同意書をと

っていたとしても法的効果はないと思われるが、同意書のようなものを持っているのか。

【委員】 地域推薦について、どのくらいの成績の学生が入学して、最終的にはどのような学力で就職したのだろうか。また、今地元に戻っているのはすごく良いことだが、戻った学生達の将来的なキャリアアップについてどう考えているかを教えてほしい。

【看護大学】 地域推薦の学生について、入学時に「卒業後はその地域に就職します」という意思確認書を出願書類の一つとしている。中山間地域等で看護師の確保が難しい市町村からの推薦が多く、4年間の学修・実習で刺激を受け、大きな所で学んで戻りたいと考えるような学生も出てくる。市町村においても4年間、地域活動への参加を案内したり、奨学金を用意したり支援をしているが、いざ就職の段階になると地元へ戻ることが難しいと感じた。そのため、市町村への訪問調査を行ったところ、市町村は大きく期待しているが学生達に地元への愛着が足りないということが1つの課題だと分かった。そのため早期から地元への愛着を育むとともに、学生・市町村・大学3者が同じ目標を持って地域への就職を支援するということでスタートアップ講座も開催した。戻っていく先は中山間地域で、新卒採用をあまり採用したところがないところもあったので就職対策委員会とタイアップした学生のキャリアアップ支援も必要と考えている。

【看護大学】 地域推薦入学生が戻るであろう病院の方達が、どのように大学生の卒後教育をしていけばいいか分からないという声があったため、各病院の看護部長等に聞き取り調査を行っている。全部で15病院を調査予定であるが、自分たちの病院だけでは難しいので、大学、看護協会、県立病院と協力して取り組んでいく等いろいろなアイデアが出てきている。

【看護大学】 地域推薦入学生の学力について、募集要項では高校が提出する調査書の中で、評定平均4.3以上という基準を設けている。

【委員】 地域推薦の学生に対する授業料減免は設けていないのか。

【看護大学】 設けていない。

【委員】 看護協会でも新人教育に取り込んでおり、自施設で研修ができない場合は他施設、協会での研修ができる。質も含めた看護人材の確保・定着は重要だと考えているので、協会、看護大一緒に取り組んでいくと良いのではと考える。

【委員】 昨年度は、研究に関してC評価となっていた部分もあったが、科研費の

採択数が9件となるなど、改善が見られている。
科研費の採択については一時的なものだろうかそれとも継続していけるものだろうか。

【看護大学】

C評価が改善したのは、紀要委員長による呼びかけ等により、紀要の投稿件数が増えたものであり、今後もこの取組は継続したい。
科研費については、法人化後に全教員が科研費の申請をするよう取り組んできたことが大きい。今後について、新規の採択件数は少なかったが、継続で採択されたものは続いていくので全体としては同程度となっている。新規・継続の総数が現在の状況を維持できるように、まだ採択されていない教員へのフォローにも取り組んでいきたい。

【委員】

欠席された河野委員から「看護大においては良い取組を継続していると思う。課題である県内就職率の向上に向け、引き続き様々な取組を行っていただきたい。」とのコメントがあった。
1年ごとに成果を見える化していただいていることは評価できる部分であるため、継続してもらいたい。

議事（1）公立大学法人宮崎県立看護大学の令和元年度業務実績報告について
（業務実績報告書の大項目第2から第5及び財務諸表等）

【委員】

決算報告書の説明で、予算と決算の大きな差が人件費の不用額に伴うもので、理由として教員が定員に達しなかったとの説明であった。
昨年度も同様だったと思うが、予算を多めに取っているだけなのか、また、教員が足りずに教育が十分に行われていないということにはならないのか。

【看護大学】

予算は教員定数にあわせてつけてもらっている。最終的には定員を下回る教員数となり差額が不用額となっている。
看護系の大学が毎年増えており、教員の供給が追いついていない状況が一番の原因である。公募をしているが中々応募がなく、応募があっても必ずしも適任者がとれるという状況ではないため、解消できない状況が続いている。
大学設置基準は満たしているが、他の大学も参考に理想的な教育ができる定員を考えていきたい。なお、教員1人当たりの学生の人数は他の大学と同じような状況になっている。

【委員】

教員確保には、看護系大学はどこも苦労している。
方法として、看護大卒業生を教員として採用する、宮崎大学が近いのでそこの卒業生にも看護大に来てもらう等、大学同士での教員のやりとり

を組織的に考えることも必要である。九州全体で力をあわせていかないと人材不足の解消には繋がらないと考える。

【委員】 宮崎大学においても、教員のキャリアアップ先が中々無いという状況もあるため、協力して人材育成できればと思う。

【委員】 事務局対応満足度について、職員研修等の実施により良い結果に繋がったと考えられる。今後も、取組を継続し学生に対するサービス向上に努めていただきたい。

【委員】 大学の wi-fi 環境に対する投資はどのようになっているか。コロナの影響により授業の開始を5月13日に遅らせているが、オンライン授業への対応は。

【看護大学】 wi-fi 環境については、情報化システム最適化計画を策定し、計画的に進めることとしている。今年度は、大量データのやりとりを可能にするため、ケーブル容量を大きくするとともに wi-fi スポットも増設し、多くの学生が一斉に端末を使うことに対応できる環境を整備している。

【委員】 wi-fi 環境が整っているのであれば、授業開始を延期せずオンラインでの授業を行うことも可能だったのではと考えられる。説明いただいたような投資は非常に良い取組だと考えられる。

【看護大学】 オンライン授業に関して、まず、学生の自宅のパソコンやインターネット環境についての調査を行ったが、1年生では約半数がパソコンを所持しておらずインターネットで授業を受けるということが困難であった。保護者に対して、6月末までにパソコン等の準備するよう連絡し、自宅に対応できない学生は各学年数名程度に整っている。大学におけるシステム整備も整いつつあるため、各教員において遠隔授業の準備をしていて、数科目で対応していくこととなると考えている。

【委員】 県内就職率については依然厳しい状況である。学生によっては、県外の医療機関で学んで帰ってきたいという考えもあると思う。Uターンしたいというときにどれほどサポートできる体制があるかは非常に重要。看護大の同窓会については活動が停滞しているように見受けられるが、同窓会から卒業生への関わりを増やすことで宮崎に帰りやすくなると思うので同窓会活動にも力を入れていただきたい。

【委員】 県内就職率について、人材がいけないことには、感染症等発生した場合に対応できなくなってくる。医療機関の採用時期が遅いという意見があったが、県内が遅い理由等について教えてほしい。

- 【看護大学】 採用試験の時期は、県内医療機関では7～11月が一般的で、一方、関東や関西では4～6月が中心となっていた。近年、リクルート会社とも情報交換しているが、県内医療機関では関東や関西での採用試験の時期を知らないということであった。そのため県内医療機関合同就職説明会に来ていただく医療機関と意見交換の場を設けそのような情報提供を行った。結果として、県内の医療機関の一部においても採用試験を4月に実施するところも出てきている。引き続き、県内医療機関と様々な情報を共有しながら県内就職率の向上に取り組んでいきたい。
- 【委員】 県内就職に関連して、宮崎県立看護大学でも県外推薦を廃止したとのことである。このような入試時の取組に加え、大学病院や県病院への就職が多いので、それらをきっかけに県内に循環させるという戦略が必要と考える。以前、本学においては、厚労省のモデル事業で中小規模病院の看護管理者の支援を実施していた。その事業では本学、保健所、県、看護協会、大分大学の看護管理の教授を巻き込んで、保健所ごとに中小規模病院の看護管理者や訪問看護ステーションの人を集めて意見交換をする場を設けていた。魅力的な看護管理者に学生は引き付けられるので、地道に県内の看護力をあげていくという長期戦略が必要だと痛感している。
- 【委員】 科研費の獲得が順調に伸びているが、間接経費の使い道として科研費を獲得した教員や惜しい評価で獲得できなかった教員へのインセンティブを設けると、今以上に様々な取組が生まれていい循環になると思う。次に、新型コロナへの対応として、看護大で重点的に取り組んでいる点等を教えてほしい。
- 【看護大学】 金銭的な支援として、本学でも緊急給付金に94名の学生から応募があり、87名を日本学生支援機構に推薦したほか、大学独自の取組として、授業料の分割納付や徴収猶予の案内を積極的に案内している。また、影響が長期化した場合を考慮し、日本学生支援機構の給付金や貸与型の奨学金について学生に対して案内している。相談窓口も設置しており、今後の第2波、第3波等が発生した際など丁寧に相談に応じたい。
- 【看護大学】 本学でも実習をどうするかが一番大きな課題だった。オンラインも十分対応できなかったため、体育館を使って対面授業を実施している。学生同士のつながりもできる限り確保しつつ、オンラインでできるところは対応していきたい。
- 【看護大学】 実習について、6/1から3週間の4年生の総合実習をすべて学内での実習に振り替えた。それにより学生の到達状況や個々の学生が持つ課題もよく見えた部分もある。学生からは「患者さんの前で看護実習をしたかった」という声もあったので、コロナの中でどのような形で取り組ん

でいけるか検討していきたい。

【委員】

コロナについては全国の看護大学が困っていて、看護系大学協議会で情報を集めて出している。文科省からも「実習はオンラインで大丈夫」との通知が出たので実習2つはオンラインで実施した。総合看護学実習は7月以降なら受入可能な医療機関があったので、延期しながら対応している。

実習とは何かという根本的なことになる。学生がこれだけの授業しかできていないということは全国共通なので、受け入れる医療機関側でそれを認識して教育をしてもらえるよう、看護系大学協議会で取り組んでいくべきだということが議論になっている。

【委員】

大学だけでなく県内の各養成所においても、手探りで実習に取り組んでおり、設備も学校によって差があるため、悩んでいるとの声を聞く。来年度の新人を受け入れる施設側が、学生のことをしっかり理解して育てていけるように看護協会としても協力していきたい。

議事（2）業務実績評価に関する今後のスケジュール等について

事務局から資料を説明し、事務局の説明のとおりスケジュールとすることを決定。